

令和4年度 随意契約 案件一覧
(物品調達等 契約検査課)

(予定価格が地方自治法施行令別表第5で定める額を超える一者随意契約)

【1者による随意契約の理由】

令和4年4月1日～令和5年2月13日

件名	発注所属	契約の相手方を選定した理由	業者名	契約金額(税込)	契約日	契約方法
1 令和4年度 各種行事に伴う生花購入【単価契約】	秘書広報部 秘書課	本契約は、市内外の広範囲な指定場所に迅速かつ確実に納入を要し、日曜日、土曜日及び祝日においても対応を要するものであるため、有資格業者のうち上記の条件で対応可能な唯一の業者と随意契約するもの。	長崎市田中町279番地43 長崎花き園芸農業協同組合 代表理事 後田 博之	1,292,500円	令和4年4月1日	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 水道メーター(再生品)購入	上下水道局業 務部経理課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	4,113,780円	令和4年5月20日	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2号
3 リーフレット「起きてから寝るまでの高齢者の皆さんの熱中症対策」購入	福祉部 高齢すこやか 支援課	当該リーフレットの著作権を所有する唯一の業者と随意契約するもの。	東京都文京区本駒込2丁目 29番22号 株式会社東京法規出版 代表取締役 菅 国典	891,000円	令和4年5月23日	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 寝具一式購入【単価契約】	中央総合事務所 生活福祉1課	就労支援事業所等に対する官公需の発注拡大について国の指導がなされ本市も取り組みを進めている。発注により施設利用者に授産活動の機会を提供し、生きがいや作業意欲の高揚、施設の経営安定に効果的であるため、就労支援事業所である同業者と随意契約するもの。	長崎市古賀町1503番地1 社会福祉法人長崎市社会福祉事業協会 理事長 田中 信春	1,447,600円	令和4年5月23日	地方自治法施行令 第167条の2第1項第3号
5 クリーンボックス(900型)購入【単価契約】	環境部中央環 境センター	長崎市製品・技術「優れモノ」認証制度等実施要綱第8条の規定により、令和2年3月31日付けで認定を受けているトライアルオーダー認定商品を認定事業者から購入するもの。	長崎県長崎市稲佐町4番26 号 有限会社 長崎製作所 代表取締役 出口 浩二	16,225,000円	令和4年5月24日	地方自治法施行令 第167条の2第1項第4号

【1者による随意契約の理由】

令和4年4月1日～令和5年2月13日

	件名	発注所属	契約の相手方を選定した理由	業者名	契約金額(税込)	契約日	契約方法
6	CRS-VA用増設ユニット購入	選挙管理委員会事務局	当該機器を取り扱う唯一の事業者のため	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号 株式会社ムサシ福岡支店 支店長 萩野 勝紀	6,765,000円	令和4年5月30日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	催告用封筒(ウグイス)ほか購入	理財部収納課	長崎市はかねてから就労支援事業所等に対する官公需の発注拡大に努めてきた経緯があるが、平成25年度以降は「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を作成・公表し、発注見通しに基づく就労支援事業所等からの優先調達に取り組んでいる。施設利用者に授産活動の機会を提供することにより、生きがいや作業意欲の高揚、授産工賃の向上が期待できるため、就労支援事業所である同業者と随意契約するもの。	長崎市平山町463番地1 社会福祉法人恵風会 理事長 高浜 浩	907,500円	令和4年6月29日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8	令和4年度住宅地図ほか購入	理財部資産税課ほか9所属	住宅地図を出版する唯一の業者と随意契約するもの。	長崎市元船町1番9号マスタビル2F 株式会社ゼンリン長崎営業所 所長 上田 慶彦	2,074,215円	令和4年7月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
9	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部経理課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	2,306,700円	令和4年7月4日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
10	フィールド入力用ノートPCほか購入	土木部土木総務課	陸上競技場内に既設のサーバーや電光掲示盤を買い替えずに、これまでと同じように大会記録の判定等を行うことができ、これらと連動して正常に機能することができるソフトウェア「陸上競技大会運営システム(「Athle32」(MAT株式会社製))を内包したパソコンを有資格業者のうち唯一販売している業者と随意契約するもの。	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目4番4号 セイコータイムクリエーション(株)九州営業所 所長 矢ヶ部 潔	2,750,000円	令和4年8月10日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

【1者による随意契約の理由】

令和4年4月1日～令和5年2月13日

	件名	発注所属	契約の相手方を選定した理由	業者名	契約金額(税込)	契約日	契約方法
11	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部経理課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	1,726,230円	令和4年8月10日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
12	人工藻場礁・漁礁購入	水産農林部水産振興課	長崎市製品・技術「優れモノ」認証制度等実施要綱第8条の規定により、令和4年2月21日付けで認定を受けているトライアルオーダー認定商品を認定事業者から購入するもの。	長崎市毛井首町506番地 株式会社 朝日テック 代表取締役 池田 修	26,964,300円	令和4年9月9日	地方自治法施行令第167条の2第1項第4号
13	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部経理課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	1,749,000円	令和4年9月20日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
14	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部料金サービス課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	2,959,000円	令和4年10月24日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
15	ポリステナー(ごみ収集引出しかご)購入	環境部中央環境センター	有資格業者のうち当該製品を製作販売している唯一の業者と随意契約するもの。	平戸市田平町上亀免705番地 合同産業株式会社 代表取締役 立石幸雄	1,518,000円	令和4年10月25日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

【1者による随意契約の理由】

令和4年4月1日～令和5年2月13日

	件名	発注所属	契約の相手方を選定した理由	業者名	契約金額(税込)	契約日	契約方法
16	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部料金サービス課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	2,671,460円	令和4年11月24日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
17	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部料金サービス課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	1,661,000円	令和4年12月26日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号
18	水道メーター(再生品)購入	上下水道局業務部料金サービス課	水道メーターの改造修理(再生)は、計量法では製造に含まれ、製造事業を行おうとする者は、都道府県知事を経由して経済産業大臣への届出が義務付けられており(計量法第40条 事業の届出)、この届出を行っている国内の業者のうち、長崎市の有資格業者である5者に販売の可否の調査を行った結果、対応可能な業者は当該業者だけであったため。	長崎市古町54番地 長崎市管工業協同組合 代表理事 谷村正夫	3,028,080円	令和5年2月13日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号